

住宅用家屋証明申請書

- 租税特別措置法施行令
- (イ)第41条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a)新築されたもの
 - (b)建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c)新築されたもの
 - (d)建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e)新築されたもの
 - (f)建築後使用されたことのないもの
 - (ロ)第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 - (a)第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b)(a)以外

の規定に基づき、下記の家屋（ 年 月 日 { (ハ)新築 (ニ)取得 } ）がこの規定に該当するものである旨の証明の申請をします。

年 月 日

多摩市長 殿

申請者

住所

氏名

所有者の	住所	
	氏名	
家屋の所在地		
家屋番号		
取得の原因 (移転登記の場合に記入)		(1)売買 (2)競落
建築年月日		年 月 日
所有者の居住		(1)入居済 (2)入居予定 年 月 日
床面積		・ m ²
区分建物の耐火性能		(1)耐火又は準耐火 (2)低層集合住宅
工事費用の総額 ((ロ)(a)の場合に記入)		円
売買価格 ((ロ)(a)の場合に記入)		円

担当者	件数	手数料
	1件	円

<備考>

- 1 { } 中は、(イ)又は(ロ)のうち該当するものを○印で囲み、(イ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)から(f)のうち該当するものを○印で囲み、(ロ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)又は(b)のうち該当するものを○印で囲んでください。
- 2 (a)、(c)又は(e)に該当する場合は、(ハ)を○印で囲み、(b)、(d)、(f)又は(ロ)に該当する場合は、(ニ)を○印で囲んでください。年月日は(ハ)、(ニ)のいずれかに該当した年月日を記入してください。
- 3 「取得の原因」の欄は、(イ)(b)、(d)若しくは(f)又は(ロ)を○印で囲んだ場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。
- 4 「建築年月日」の欄は、(ロ)を○印で囲んだ場合に記入してください。
- 5 「所有者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。(2)を○印で囲んだ場合は、別紙申立書を添付してください。
- 6 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建築について証明を申請する場合に、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)を○印で囲んでください。
- 7 「工事費用の総額」の欄は、(ロ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載してください。
- 8 「売買価格」の欄は、(ロ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載してください。

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令	(イ)第41条	特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外 (a) 新築されたもの (b) 建築後使用されたことのないもの 特定認定長期優良住宅 (c) 新築されたもの (d) 建築後使用されたことのないもの 認定低炭素住宅 (e) 新築されたもの (f) 建築後使用されたことのないもの	
	(ロ)第42条第1項	第1項（建築後使用されたことのあるもの） (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの (b) (a)以外	

の規定に基づき、下記の家屋（ 年 月 日 { (ハ)新築 (ニ)取得 } ）がこの
 規定に該当するものである旨の証明をします。

年 月 日

多摩市長

所有者の	住 所	
	氏 名	
家 屋 の 所 在 地		
家 屋 番 号		
取 得 の 原 因 <small>(移転登記の場合に記入)</small>		(1) 売買 (2) 競落